

第4章

政策保有株式、KAM、為替変動等 財務事項を中心とした 本年6月総会の想定問答

弁護士法人トライデント
弁護士・公認会計士

古島 守

弁護士法人トライデント
弁護士

藤井 貴之

【この章のエッセンス】

●2021年度の株主総会の質問内容としては、「経営政策・営業政策（ポर्टフォリオ見直しを含む）」、「配当政策・株主還元」、「株価動向」等が多かった。

●新型コロナウイルス感染症関係の質問は一昨年に比べて減少したものの、一方で「ESG・SDGs・サステナビリティ関係」および「女性活躍等の人材の多様性向上」等の質問が増加した。

●2022年の6月総会においても、昨年度と同様の質問が出てくる可能性が高い。

はじめに

2021年6月株主総会は、2020年6月株主総会に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が懸念されるなかでの開催となった。このため、昨年度（2020年7月から2021年6月総会）においては、出席株主数が激減した影響によって一昨年に引き続き議案等に対する質問が大幅に減少した。

昨年度の質問内容としては、例年どおり「経営政策・営業政策（ポर्टフォリオ見直しを含む）」、「配当政策・株主還元」、「株価動向」等が多かったほか、新型コロナウイルス感染症関係の質問は一昨年に比べて減少したものの、一方で「ESG・S

DGs・サステナビリティ関係」および「女性活躍等の人材の多様性向上」等の質問が増加した。

2022年の6月総会においても、昨年度と同様の質問が出てくる可能性が高く、会社としてこれらの想定質問への万全の準備が求められる。

本章ではこのような流れも踏まえながら、2021年6月に再改訂が行われたコーポレートガバナンス・コード（以下、「CGコード」という）にも触れつつ、2022年6月開催の定時株主総会における財務事項を中心とした想定問答について検討する。

なお、本文中の意見にわたる部分は筆者の個人的見解であることをあらかじめ申し添える。

株式の持合い株式（いわゆる政策保有株式）の解消

Q1

株式の持合い（いわゆる政策保有株式）は、海外投資家等から問題視されているが、政策保有株式の保有意義や持合いの解消に関して、当社はそのような検討を行っているのか説明してほしい。

A1

いわゆる政策保有株式については、個別の銘柄ごとに保有目的や経済合理性に係る検証を定期的に当社取締役会で審議しており、中長期的視点から政策保有株式の保有に伴う便益やリスクをもとにした採算性および取引関係上のメリット等を総合的に検証しております。

なお、昨年度は、こうした検証の結果、●●銘柄●●株については、資本コストに見合わず保有意義が薄いと判断し、売却いたしました。

今後も当社の財務状況や株式の皆様との対話なども踏まえながら、取締役会において、その保有意義や中